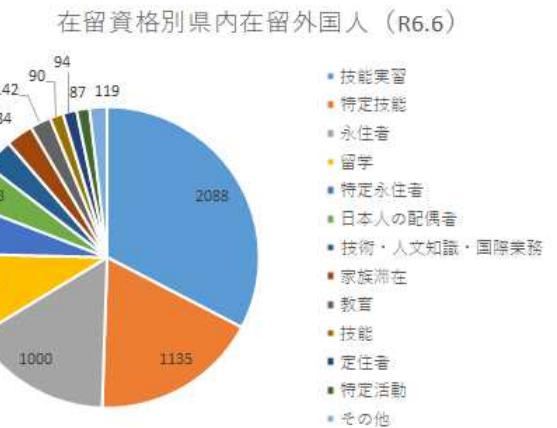
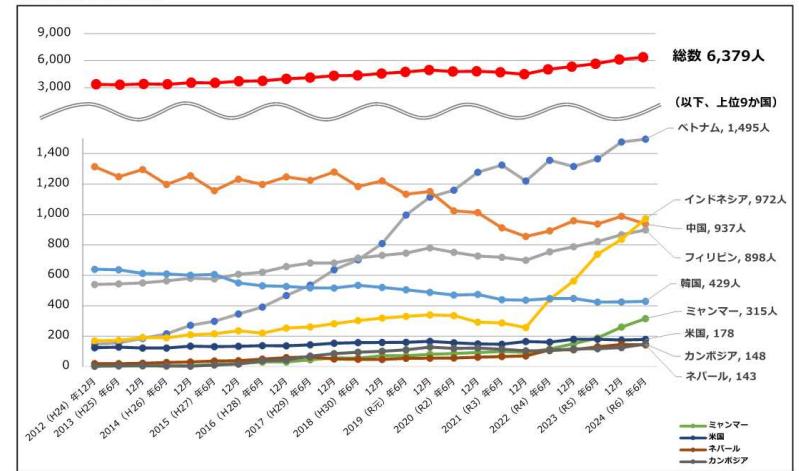


# 高知県外国人県民の現状と課題について

## 外国人県民の現状

- 高知県内の在住外国人数は令和6年6月末で6,379人と過去最高(前年比+719人) (法務省在留外国人統計)
- ベトナム人が最多(5人に1人超)など、インドネシアや中国、フィリピン、韓国、ミャンマーも含めアジアを中心に出身国・地域が多様化
- 就労にかかる在留資格(技能実習、技術・人文知識・国際業務、特定技能、技能など)者が全体の55%を占めている

### ●在留外国人数の推移



## 有識者会議、市町村訪問での意見

### 【令和6年度高知県日本語教育推進会議】

- 特定技能の方が増えてきており、家族帯同も近い将来増えてくるため、日本語学習の環境整備が必要
- 県と市町村が一体となり、県全体で外国人の受け入れ体制を整えることが大切
- 外国人労働者なしに産業は成り立たない。外国人の方に定期的に来てもらえるよう県庁内でも各課が連携し、取組を進めてほしい。

### 【令和6年度市町村訪問】

- 外国人がどのような職種で働いているか、どの地域にいるかなど、実態を把握できていない。
- 役場では外国人の暮らしや仕事についての問題が見えていないため課題意識がない。議会での質問もない。
- 外国人に選んでもらえるようにしたい。
- 技能実習生は農業分野が一番多い。高齢化が進み、事業者は技能実習生の必要性を感じている。
- 楽しい所と思ってもらい、地域への愛着につながって欲しい。
- 多文化共生社会の推進は必要不可欠と考えており、外国人が参加するイベントや祭りについても、具体的に検討する。
- 外国人材に対しては、防災や文化面で取り組みが必要と考えている。

## 県を取り巻く課題

### 【担い手不足】

- 全国に先行した人口減少の加速化
- 産業界における人手不足により外国人労働者が不可欠

### 【技能実習制度→育成労制度】

- 新たな外国人就労制度(育成労)の施行(令和9年開始見込み)
  - 特定技能2号の増加に伴い、家族帯同の増加も見込まれる。
  - 転籍制限が、3年から1~2年に緩和されるため、より労働条件の良い地域へ人材が流出する可能性が高まる

### 【多文化共生社会実現の必要性】

- 外国人を積極的に受け入れるための環境整備が必要
- 在住外国人と県民が互いの文化や生活習慣の違いを尊重し合い共に地域で活躍できる「多文化共生社会」の実現が必要

## R7年度の取組

強化のポイント：多文化共生社会を実現するため、外国人が安心して暮らせる環境づくりを促進

### 1. 各地域での受入環境の充実

- 新 ①多文化共生に取り組む市町村への補助制度「高知県多文化共生社会推進事業費補助金」の創設
- 新 ②市町村向け啓発セミナーの開催等による機運の醸成
- ③地域日本語教室への運営支援

### 2. 地域住民と外国人の相互理解の促進

- 新 ①（再掲）多文化共生に取り組む市町村への補助制度「高知県多文化共生社会推進事業費補助金」の創設
- 拡 ②民間団体が主催する多文化交流イベントへの支援の強化
- ③（再掲）地域日本語教室への運営支援
- ④地域住民等を対象にした多文化共生講座の開催

### 3. 多文化共生社会推進のための体制強化

- 新 ①地域の外国人への相談・支援体制の充実（高知県外国人生活相談センターを商工労働部から移管し、取組の一元化を図る）
- 拡 ②日本語教育推進会議を多文化共生推進会議に拡大再編し、部局横断的な課題（住宅・医療など）への支援策を検討（R7年度中に「多文化共生推進プラン（仮）」を策定）
- 新 ③多文化共生の専門家をアドバイザーとして委嘱

## 目指すべき方向性

県、市町村、民間企業等  
関係者が協働し、  
外国人が  
「暮らしやすい」  
「働きやすい」  
「学びやすい」  
環境を作り、  
外国人に「選ばれる高知県」  
を目指す



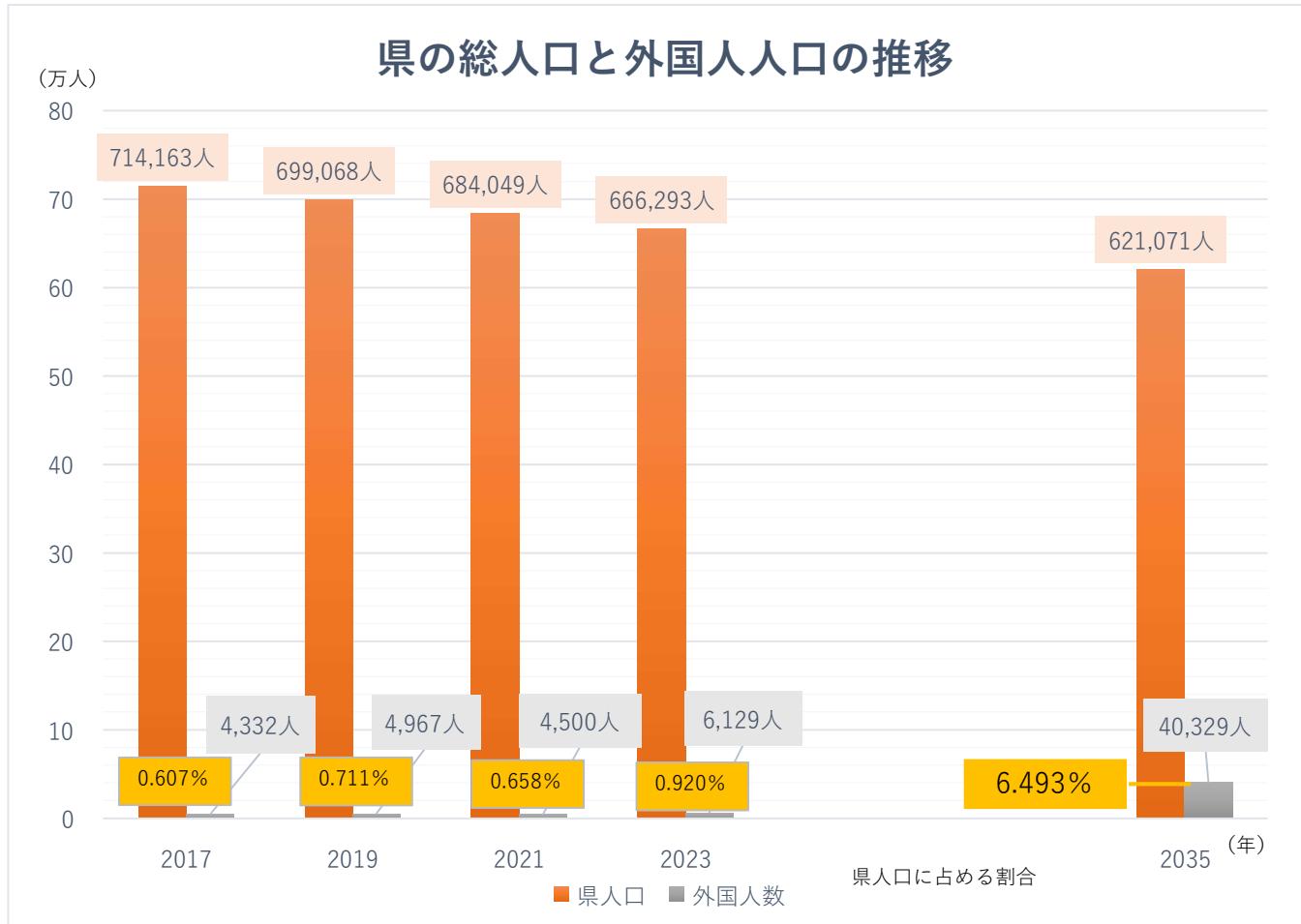
県の人口減少の抑制・人手不足  
の解消による地域活性化



## R8年度以降の取組

「多文化共生推進プラン（仮）」に基づく総合的な取組を推進

県人口に占める外国人数は、**2023年は約100人に1人**であり、現在のペースで外国人が増加すると仮定すれば、2035年は約16人に1人となると推計される。



- ・令和6年度版高知県統計書
- ・【在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表】出入国在留管理庁
- ・2035年総人口は、高知県元気な未来創造戦略から引用
- ・外国人数は、2021年-2023年伸び率から推計